

The background features three large, semi-transparent circles: a light blue one on the left, a bright yellow one at the top right, and a pink one at the bottom right. The title text is centered over the intersection of the blue and yellow circles.

I . 平成24年度決算の概要

損益の状況

- コア業務純益は、資金利益の減少および経費の増加により、3億円の減少となるものの、中計初年度計画370億円を確保
- 経常利益は、償却債権取立益の反動減および債券売却益減少により減益
- 当期純利益は、計画比での信用コスト減少、有価証券関係損益の改善により、中計初年度計画160億円を上回る

平成24年度決算(単体)

(単位:百万円)

	平成24年度	前年度比	増減率	平成23年度
コア業務粗利益(注1)	84,627	△ 104	△ 0.1%	84,731
資金利益	78,164	△ 145		78,309
役務取引等利益	5,061	+8		5,053
うち預り資産収益	2,138	△ 331		2,469
その他業務利益(除:国債等債券関係損益)	1,401	+34		1,367
経費(△)	47,623	+199	+ 0.4%	47,424
人件費	26,428	+91		26,337
物件費	19,050	+93		18,957
税金	2,144	+16		2,128
コア業務純益(注2)	37,004	△ 302	△ 0.8%	37,306
信用コスト(△)①+②-③	7,589	+3,500		4,089
一般貸倒引当金繰入額①	△ 1,247	+1,966		△ 3,213
不良債権処理額②	10,686	△ 1,346		12,032
償却債権取立益③	1,848	△ 2,881		4,729
有価証券関係損益	△ 652	△ 1,063		411
国債等債券関係損益	1,292	△ 845		2,137
株式等関係損益	△ 1,945	△ 219		△ 1,726
その他の臨時損益	880	+456		424
経常利益	29,642	△ 4,410	△ 13.0%	34,052
特別損益	△ 962	△ 734		△ 228
税引前当期純利益	28,679	△ 5,145		33,824
当期純利益	18,201	△ 180	△ 1.0%	18,381
経常収益	104,832	△ 6,420	△ 5.8%	111,252
業務純益	39,544	△ 3,113	△ 7.3%	42,657

(注1)コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2)コア業務純益…コア業務粗利益－経費

主な増減要因等 (前年度比)

コア業務粗利益…前年度比△104百万円

○運用利回り低下を貸出金及び有価証券の運用増強によりカバー

経費…前年度比+199百万円

以上により、コア業務純益は、前年並みの370億円を確保

信用コスト…前年度比+3,500百万円

一般貸倒引当金繰入額(前年度比+1,966百万円)

不良債権処理額(前年度比△1,346百万円)

償却債権取立益(前年度比△2,881百万円)

有価証券関係損益…前年度比△1,063百万円

国債等債券関係損益 (前年度比△845百万円)

○債券売却益の減少により国債等債券関係損益減少

株式等関係損益 (前年度比△219百万円)

コア業務純益の減少に加え、信用コストの増加・有価証券関係損益の減少等により経常利益は減益

前年度比△4,410百万円

特別損益…前年度比△734百万円

○固定資産減損の増加

以上の結果、当期純利益は微減

前年度比△180百万円

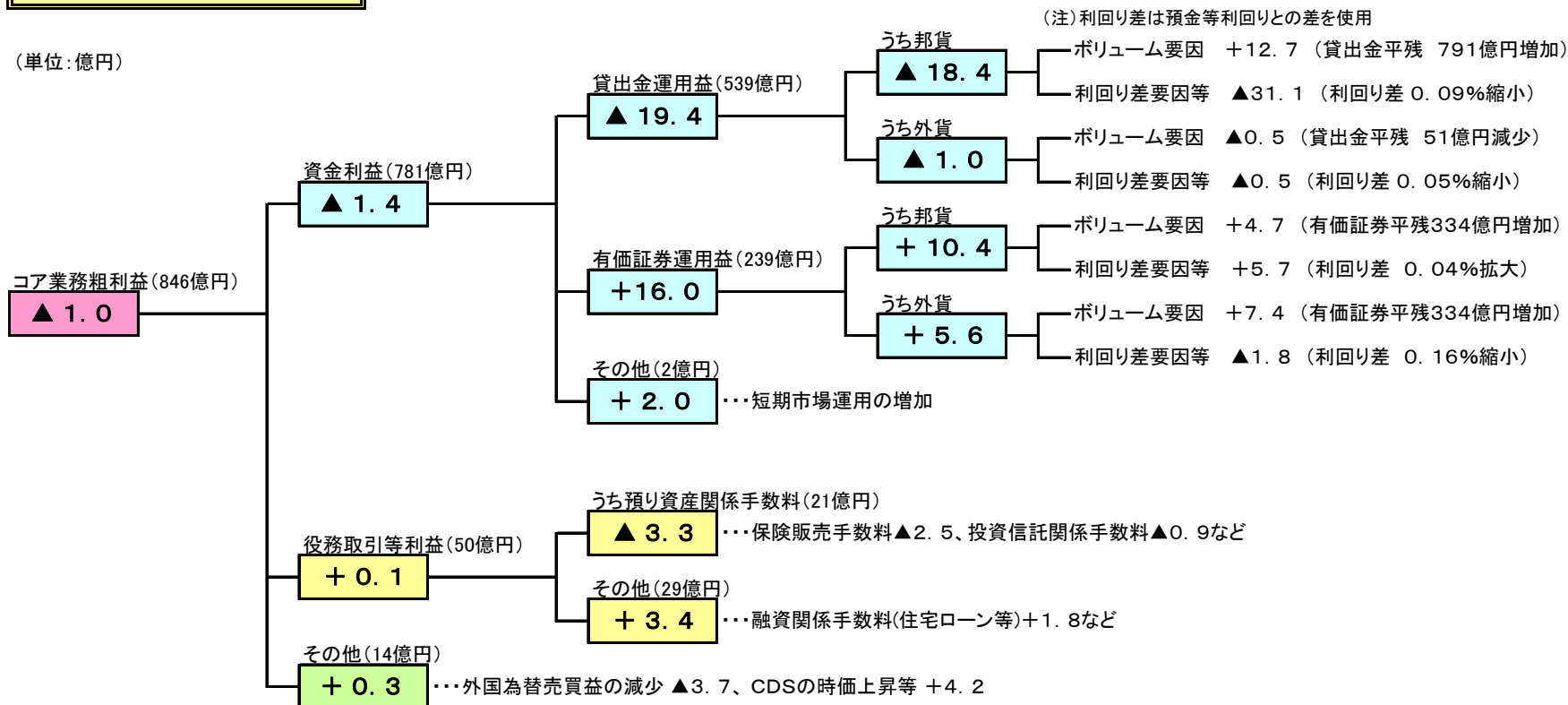
○前年度の法人税率引下げによる繰延税金資産取崩の影響額△25億29百万円

コア業務粗利益の増減要因(24年度)

- 貸出金運用益が利回り低下により大幅に減益となるが、円安効果等により有価証券運用益が増益となり、資金利益は微減
- 役務取引等利益は、横ばい

23年度比

(単位:億円)



預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」残高は、前年度比4.7%増加。愛媛県内シェアは、前年度比0.5ポイント増加し、53.0%
- 「貸出金」残高は、愛媛県内を中心に増加し、前年度比2.5%増加
愛媛県内シェアは、前年度比0.4ポイント増加し、38.2%

＜預金等地区別残高推移＞

(単位:億円)

地域	23年度	24年度	前年度比	増減率
愛媛県内	37,959	39,048	+1,089	+2.9%
四国(除く愛媛県)	2,030	2,077	+47	+2.3%
九州	1,632	1,661	+29	+1.8%
中国	2,237	2,506	+269	+12.0%
近畿	1,247	1,188	△59	△4.7%
東京・名古屋	3,838	4,695	+857	+22.3%
海外等	59	143	+84	+143.0%
合計	49,002	51,318	+2,316	+4.7%

＜預り資産残高推移＞

(単位:億円)

	23年度	24年度	前年度比	増減率
預り資産残高	4,128	4,221	+93	+2.3%
預り資産販売額	819	737	△82	△10.0%
預り資産収益	24.6	21.2	△3	△13.8%

＜貸出金地区別残高推移＞

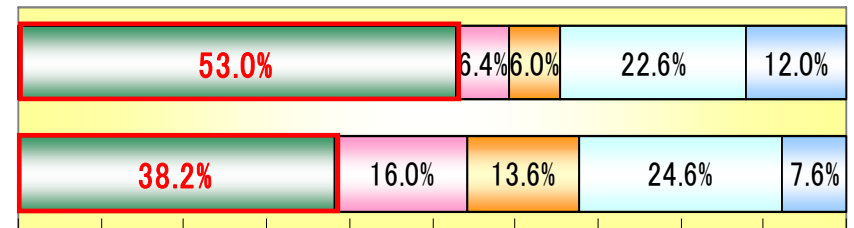
(単位:億円)

地域	23年度	24年度	前年度比	増減率
愛媛県内	20,638	21,361	+723	+3.5%
四国(除く愛媛県)	2,153	2,250	+97	+4.5%
九州	2,444	2,393	△51	△2.1%
中国	3,142	3,108	△34	△1.1%
近畿	2,458	2,590	+132	+5.4%
東京・名古屋	4,755	4,788	+33	+0.7%
合計	35,590	36,490	+900	+2.5%

※預貸金期末残高の内訳等は参考資料編16、17頁を参照

25年3月末愛媛県内シェア(除くゆうちょ・農協等)

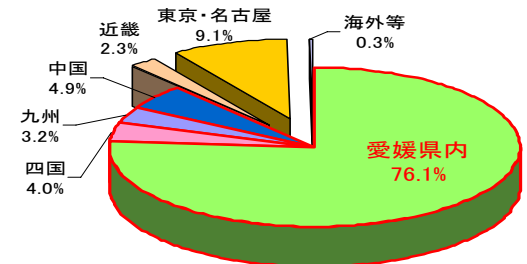
預金等
貸出金



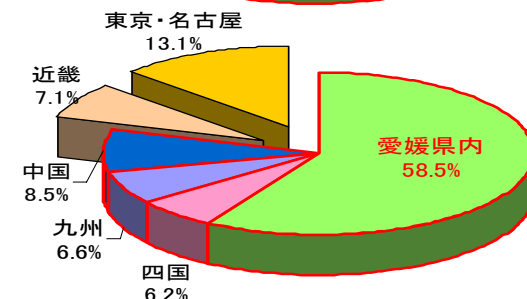
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

□ 当行 □ 当行以外の地銀 □ 都銀・信託 □ 第二地銀 □ 信金

預金等残高 地区別構成比



貸出金残高 地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 信用コストは、償却債権取立益の減少により、前年度比で増加
- 不良債権比率は2.18%と、引き続き低水準を維持

＜要因別信用コスト推移＞

(単位: 億円、%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度比
信用コスト合計 ※1	108	80	40	75	35
うち倒産	41	53	12	24	12
うちランクダウン等	108	82	126	102	△ 24
うちランクアップ・回収	△ 27	△ 14	△ 19	△ 21	△ 2
うち一般貸倒引当金繰入額	14	△ 24	△ 32	△ 12	20
うち償却債権取立益(△)	28	17	47	18	△ 29
与信費用比率 ※2	0.32	0.23	0.11	0.21	0.10p

(※1) 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益

(※2) 与信費用比率＝信用コスト÷貸出金平残

＜金融再生法開示不良債権額・比率推移＞

(単位: 億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	107	96	108
危険債権	497	616	525	531
要管理債権	143	141	182	185
開示不良債権合計	777	865	804	825
開示不良債権比率	2.19%	2.39%	2.18%	2.18%

有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、金利低下および株価の上昇により1,756億円に増加し、**地銀トップクラスを維持**
- 連結総自己資本比率(国際統一基準)は、13.00%、普通株式等Tier1比率は、9.50%

有価証券評価益（単体）の推移

連結自己資本比率の推移
(基礎的内部格付手法)

